

みずほ銀行との「Mizuho Eco Finance」契約締結について

株式会社三越伊勢丹ホールディングス（取締役 代表執行役社長 CEO 細谷 敏幸、以下「当社」）は、株式会社みずほ銀行（頭取 加藤 勝彦 以下、「みずほ銀行」）との間で、みずほ銀行の金融商品である「Mizuho Eco Finance」の融資契約（以下「本件」）を締結いたしました。

1. サステナビリティ経営における環境対応の位置づけ

三越伊勢丹グループは、事業活動を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組み、その成果として得られた利益を経営資本へ再投資することで、次なる社会課題の解決へとつなげるサステナビリティ経営を進めています。環境関連課題は、目指す姿の実現に向けて定めた4つの重点取り組み（マテリアリティ）の一つ「持続可能な環境・社会をつなぐ」に位置づけ、他の取り組みと同様に、各事業戦略と一体で推進しています。

<4つの重点取り組み（マテリアリティ）>

重点取り組み 人・地域をつなぐ	重点取り組み 持続可能な環境・社会をつなぐ	重点取り組み ひとの力の最大化	重点取り組み グループガバナンス・コミュニケーション
お客さまのより豊かなライフスタイルの実現に貢献するため、人の想いや感性に触れ合える場所づくりのほか、各地域の文化や伝統、名産品の紹介など、人と地域をつなぐ取り組みを推進しています。	気候変動や人権尊重など、サプライチェーンに関わる社会課題への取り組みを通じて、持続可能な社会を次世代に引き継いでいくための企業基盤を構築していきます。	企業理念のミッション「こころ動かす、ひとの力で。」にあるように、従業員一人ひとりの「ひとの力の最大化」の実現が当社グループの価値向上につながるという考え方のもと、継続的な人的資本投資を実施していきます。	健全かつ透明性の高いグループガバナンス体制の構築と強化による企業価値の最大化を目指し、継続的なコーポレート・ガバナンス改革や内部統制システムの充実、ステークホルダーとのエンゲージメント活動を推進しています。

具体的には、「三越伊勢丹グループ環境方針」および「三越伊勢丹グループ調達方針」のもと、さまざまな社会課題を克服し、次世代に持続可能な社会をつないでいくため、気候変動への対応として温室効果ガス排出量の削減や、循環型社会の実現に向けた資源循環の促進や廃棄物の抑制、環境を含む諸課題に配慮した調達活動を推進しております。これらの取り組みを通じて、事業の持続的な成長と企業価値の向上を図っております。

2. 三越伊勢丹グループの気候変動対応

中でも注力している課題の一つは、気候変動への対応です。気候変動という大きな社会課題は、当社のビジネスにもさまざまな影響を与えと考えられます。また、店舗でのエネルギー消費やサプライチェーン上の活動等、当社のビジネスには温室効果ガスの排出が伴うため、社会的責任の観点でも、よりよい未来の実現に向けて取り組むべき課題です。

2025年8月には、2030年までの温室効果ガス排出量削減目標について、SBT認定※1を取得いたしました。また、その達成に向けた具体的な取り組みにも注力しており、店舗での再生可能エネルギー導入拡大を段階的に進めています。

2026年4月からは、基幹店である伊勢丹新宿本店ならびに三越銀座店を、実質的に再生可能エネルギー100%※2で運営いたします。この一部には、オフサイトでのコーポレートPPAモデル※3のスキームによる太陽光由来の電力を用いています。

これにより、三越日本橋本店（本館）、岩田屋本店と合わせると計4店舗が実質再生エネ100%での運営となります。

3. 「Mizuho Eco Finance」について

みずほ銀行が脱炭素社会に向けて、企業とともに取り組みを推進していくことを目的とした環境評価融資商品です。みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社が開発した環境評価モデルを用いて、企業の取り組みや指標をスコアリングし、一定のスコア以上を満たした企業に対して融資が行われます。

融資にあたっては、評価モデルに使用している指標において高い水準を満たしている点を評価され、契約締結に至りました。具体的な取り組みについては下記となります。

- ・温室効果ガス排出量（Scope1,2）改善状況
- ・温室効果ガス排出量（Scope3）開示状況
- ・温室効果ガス排出に関する削減目標（Scope1・2）（Scope3）
- ・SBT認定

今後も、気候変動を筆頭とする様々な社会課題への取り組みを通じて、VISION（私たちが目指す姿）である「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」の実現に向かってまいります。

※1 SBTiにより承認されている2030年目標は、「Scope1,2…2023年度比42%減」、「Scope3（カテゴリ1の一部）…2023年度比25%減」です。

※2 通常の電力と再生可能エネルギー由来の非化石証書を組み合わせで調達する方法。

※3 コーポレートPPAとは、再エネ発電事業者が発電する電力とその環境価値を、長期にわたって安定的に調達する仕組み。オフサイト、つまり敷地の外に発電設備を設置することで、より多くの電力量を賄います。

【参考】三越伊勢丹グループのサステナビリティに関する媒体

ウェブサイト	https://www.imhds.co.jp/corporate/sustainability/index.html
統合レポート	https://www.imhds.co.jp/corporate/ir/library/annual-report.html
サステナビリティレポート	https://www.imhds.co.jp/corporate/sustainability/sustainability-report/index.html
有価証券報告書	https://www.imhds.co.jp/corporate/ir/library/securitys-report.html

＜本件に関するお問い合わせ先＞
株式会社三越伊勢丹ホールディングス グループ財務経理部広報・IR部
TEL：050-1704-0684